

日銀金融政策決定会合で金融政策は現状維持、ただし追加緩和期待は残る

【図1】日銀が追加緩和を見送り、日本株大幅下落・円相場急伸

【図2】物価下落圧力が高まっているため追加金融緩和観測は根強い

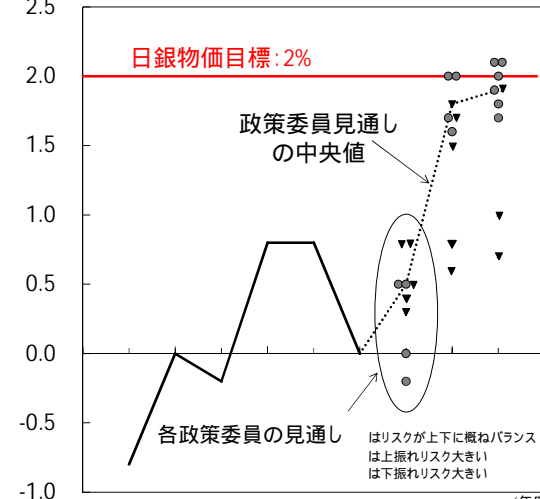


日銀の金融政策の内容

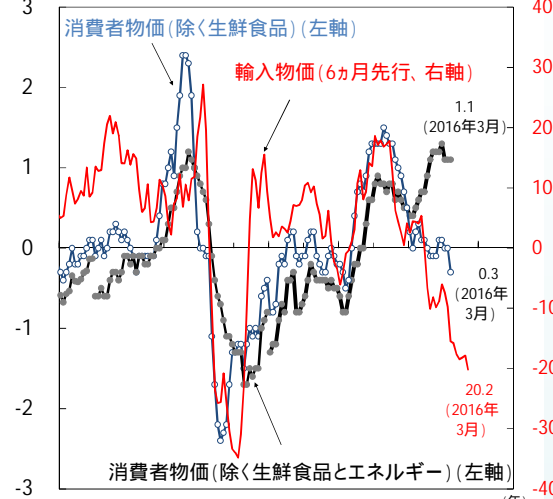
| 「量」・「質」・「金利」の3次元緩和 | | 現行の政策 |
|--------------------|-------------|----------------------------------|
| 量 | マネタリーベース | 年間約80兆円増加 |
| 質 | 長期国債買入れ | 年間約80兆円 平均買入残存期間: 7-12年 |
| | ETF買入れ | 年間約3兆円 2016年4月より3000億円の新たな枠設定 |
| | J-REIT買入れ | 年間約900億円 |
| | 社債買入れ | 3.3兆円の残高維持 平均残存期間: 1-3年以下 |
| | CP等買入れ | 2.2兆円の残高維持 |
| 貸出支援資金供給 | 貸付金利: 0% | |
| 金利 | 政策金利残高の適用金利 | 0.1% |

注) 2016年4月28日時点。出所) 日本銀行より当社経済調査部作成

日銀政策委員の物価見通し



日本 消費者物価 (前年比)



日本銀行は4月27-28日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決めました。事前予測では追加緩和予想が過半となり、4月22日には一部報道で追加緩和検討との憶測記事が流れ、ドル円相場は2円程度円安方向にふれました。同時に日本株も上昇し、金融市場が追加緩和を織り込んでいたため、現状維持という結果を受けて円急伸、日経平均株価は前日比 624円と大きく下落しました (図1左)。

経済・物価情勢の展望は、前回1月に比べ消費者物価 (除く生鮮食品) 前年比が2016年度+0.8%→0.5%、2017年度+1.8%→1.7% (消費税率引き上げの影響除く) に引き下げられ、2018年度は+1.9%と2%物価目標の達成時期は遠のいています (図2左)。3月全国消費者物価 (生鮮食品を除く) 前年比は 0.3%に低下、輸入物価の下落が今後顕在化するとみられ物価下落圧力は益々高まっています (図2右)。

日銀は熊本地震を受けて被災地金融機関支援オペの導入を決定、他方、質・量・金利の3次元金融緩和政策は現状維持としました (図1右)。事前に貸出支援資金の貸付金利に 0.1%のマイナス金利適用との観測記事が流れましたが、検討項目にならなかった様です。一方で2016、17年度の消費者物価見通しを下方修正し、2%物価目標の達成時期を従来の「2017年度前半頃」から「2017年度中」に修正しました。今回は5月26-27日の伊勢志摩サミットを控え、円安誘導とみなされかねない量的緩和の拡大を避け、マイナス金利は個人の不安や銀行の収益悪化懸念など不満も強く、効果を見極めるために時間をおいたと考えられます。

足元の国内景気は雇用環境が改善しているものの、家計の消費支出は大きく鈍化し、景気減速感が強まっています。期待インフレ率も低迷しており、日銀の物価目標達成のために追加緩和は必要といえます。次回展望レポートが公表される7月29日までは、マネタリーベースの増加額拡大、ETFなど資産買取の大幅増額、マイナス金利の拡大が決定される公算です。政府が5月サミット前に「一億総活躍プラン」並びに大型経済対策を発表、7月の参院選挙を睨み追加金融緩和が決定されるとみられています。今回の円急伸、日本株急落は一時的な調整にとどまり、金融市場では金融・財政政策期待で株高基調が継続する見通しです。(向吉)

留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年 3.348%（税込）**

一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しや分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

また税金・手数料等は考慮しておりません。

本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。

また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会